

令和4年度 日本語教育実態調査報告書

国内の日本語教育の概要

令和4年11月1日現在
文化庁国語課

令和4年度

日本語教育実態調査

国内の日本語教育の概要

令和4年11月1日現在

文化庁 国語課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等が緩和されたことにより、令和4年末には前年末より約31万人増加し、約308万人となっています。「出入国管理及び難民認定法」が改正、施行された後の約108万人（平成2年末）と比べて2.8倍を超える数となっており、在留外国人数は過去最大となりました。

この間、日本語学習者の拡大と多様化が進みました。平成31年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより、新たな在留資格として「特定技能」が創設されました。また、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、国内における日本語教育環境の整備が進んでいくことが期待されます。今後、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師等の日本語教育に関わる人材に求められる役割やその活動の場も広がっていくと考えられます。

文化庁では、国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため、毎年「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、令和4年度（令和4年11月1日現在）の調査結果を取りまとめました。日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、令和4年11月1日現在で実施した令和4年度「日本語教育実態調査」の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人等に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師等の養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
 - ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
 - ③国際交流協会³
 - ④法務省告示機関⁴
 - ⑤その他（特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人〈一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。〉、その他の法人、任意団体）
- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
 - ・平成22年度調査までは「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度調査からは「法務省が告示をもって定める日本語教育機関（以下、法務省告示機関）」について調査を行っている。

3 「機関・施設等数」について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師等の養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする⁵。

¹本編では、市区町村の教全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の教全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

³国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）

⁴出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示をもって定める外国人等に対する日本語教育を行う機関。

⁵平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上している。

4 「日本語教師等の数」について

平成6年度から平成29年度調査までの日本語教師数は、職務別（常勤教師・非常勤教師・ボランティア）に整理し集計していた。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（平成30年3月文化審議会国語分科会）において日本語教師の役割が整理されたことから、平成30年度調査からは、「日本語教師等の数⁶」とし取りまとめを行っている。

5 「日本語教育コーディネーター」について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師等の養成・研修」、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

6 「日本語教室空白地域」について

本調査において「日本語教室空白地域」とは、主として「地域における日本語教育」が実施されていない市区町村のことを指している。このことから、本調査の結果等を用い、大学等機関、法務省告示機関を除いて、外国人等に対する日本語教育を実施していない市区町村を算出した。算出に当たっては、本調査の結果の他、総務省「住民基本台帳人口」（令和4年1月1日）、法務省「在留外国人統計」（令和4年6月末）を参考としている。

7 「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師等の養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

8 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人等に対する日本語教育又は日本語教師等の養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村から、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を収集し、これまで文化庁国語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

「日本語教育コーディネーター」に関する調査は、平成26年度調査までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度調査からは、それらについても対象として調査を実施している。

調査票回収数

・大学等機関	1,056件	（配布数1,182件）	（回収率89.3%）
・地方公共団体・教育委員会	2,740件	（配布数3,546件）	（回収率77.3%）
・国際交流協会	581件	（配布数 867件）	（回収率67.0%）
・法務省告示機関	712件	（配布数 844件）	（回収率84.4%）
・その他	959件	（配布数1,927件）	（回収率49.8%）
・合計	6,048件	（配布数8,366件）	（回収率72.3%）

⁶常勤教師、非常勤講師、ボランティアを含む。

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人等に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について	6
3 日本語教師等の数について	7
4 日本語学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
日本語教師等の数の推移	11
年代別日本語教師等の数	11
日本語学習者数の推移	13
属性別日本語学習者数	14
滞日年数別日本語学習者数	14
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数	15
都道府県別の日本語教室空白地域の数	19
日本語教室がある地方公共団体の数の推移	20
日本語学習者の出身地域別割合	21
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	23
II 日本語教師等の養成・研修の現状について	
1 概観	24
2 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数について	25
3 日本語教師等の養成・研修担当の教師数について	26
4 受講者数について	27
5 総表	28
6 内訳図表	29
日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移	29
日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）	29
日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（職務別）	29
受講者数の推移	29
都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数	30
受講者数（国・地域別）（上位15か国・地域）	33
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	34
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について	34
3 日本語教育コーディネーター数について	35
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について	36
5 総表	36
6 内訳図表	37
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育 コーディネーター数	37

I 外国人等に対する日本語教育の現状について

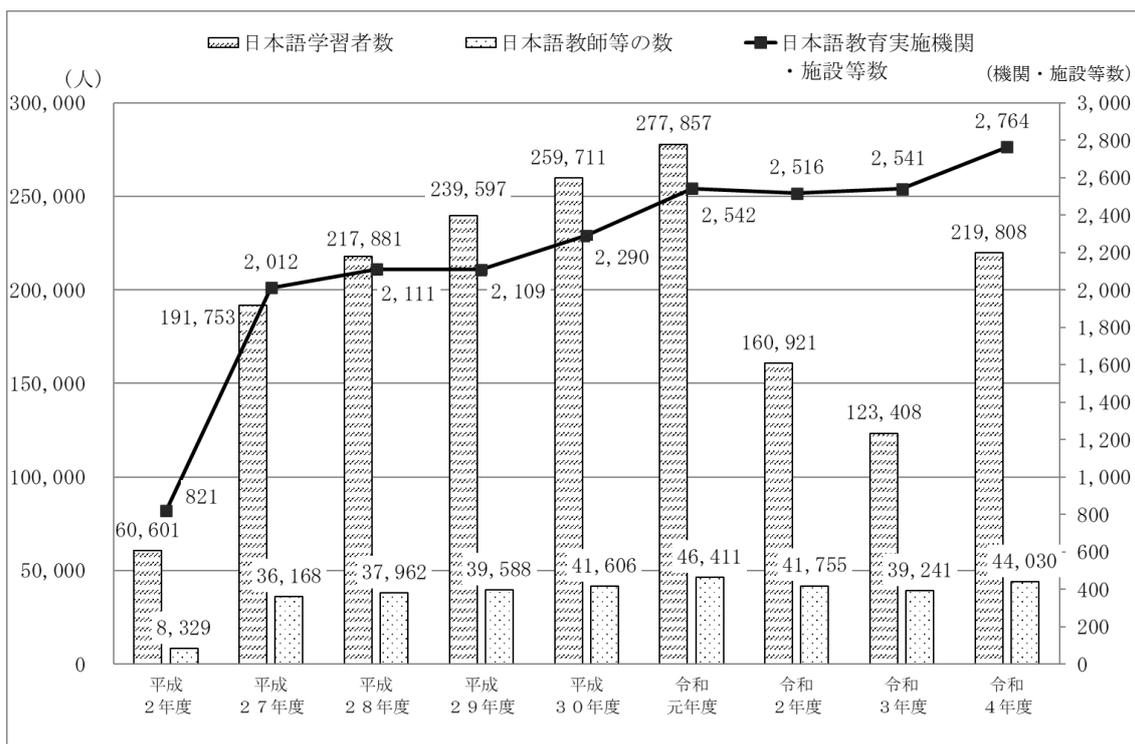
1 概観

令和4年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,764、日本語教師等の数は44,030人、日本語学習者数は219,808人となっている。

	機関・施設等数	日本語教師等の数	日本語学習者数
大学等機関	547	4,405	54,524
地方公共団体・教育委員会	522	8,288	20,602
国際交流協会	350	8,682	19,601
法務省告示機関	697	12,702	95,875
任意団体等	648	9,953	29,206
合計	2,764	44,030	219,808

前年度との比較では、新型コロナウイルス感染拡大の入国制限等の緩和により、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数はいずれも増加した。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,764（3.4倍）に、日本語教師等の数は、8,329人から44,030人（5.3倍）に、日本語学習者数は60,601人から219,808人（3.6倍）にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	2,012	2,111	2,109	2,290	2,542	2,516	2,541	2,764
日本語教師等の数	8,329	36,168	37,962	39,588	41,606	46,411	41,755	39,241	44,030
日本語学習者数	60,601	191,753	217,881	239,597	259,711	277,857	160,921	123,408	219,808

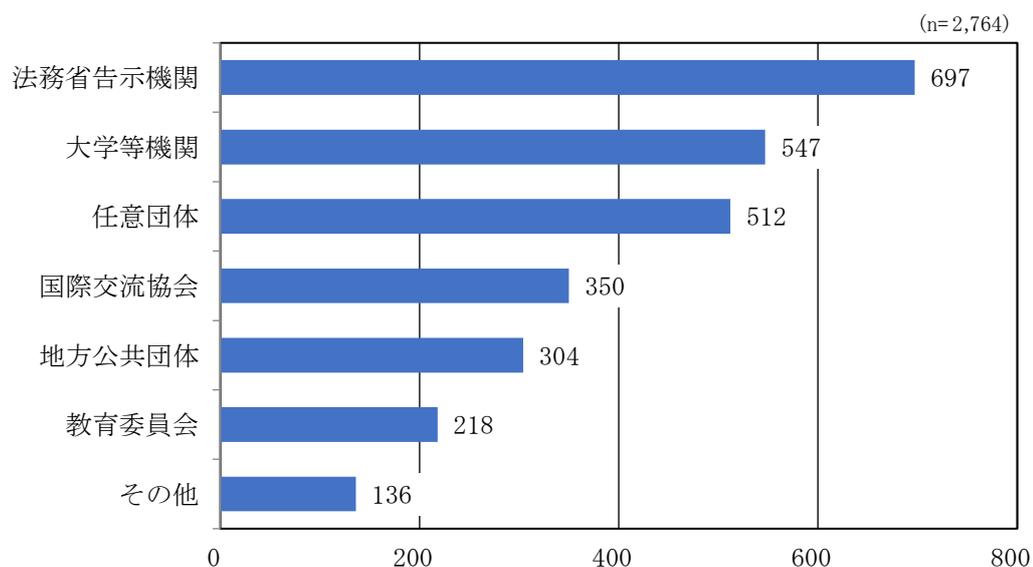
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,764となっており、前年度(2,541)より223(8.8%)増加した。内訳は、法務省告示機関が36増加、大学等機関が16増加、任意団体等が78増加、国際交流協会が11増加、地方公共団体が49増加・教育委員会が33増加となっている。(年度別の推移については10頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が697(25.2%)と最も多く、以下、大学等機関547(19.8%)、任意団体512(18.5%)、国際交流協会350(12.7%)、地方公共団体304(11.0%)、教育委員会218(7.9%)の順となっている。



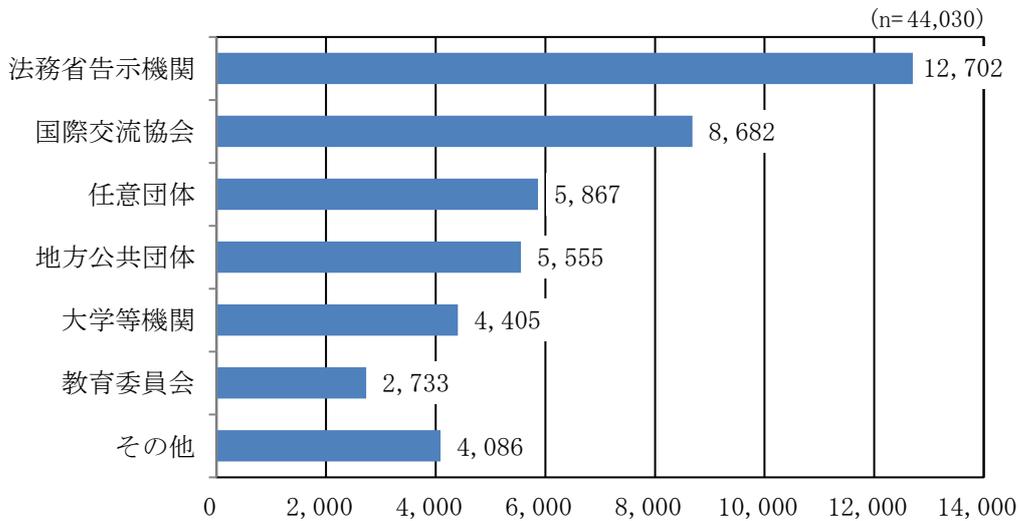
3 日本語教師等の数について

(1) 全体の動向

44,030人となっており、前年度(39,241人)より4,789人(12.2%)増加した。内訳は、職務別に見ると、ボランティアによる者が2,723人、非常勤による者は1,661人、常勤による者が405人、それぞれ増加している。(年度別の推移については11頁参照。)

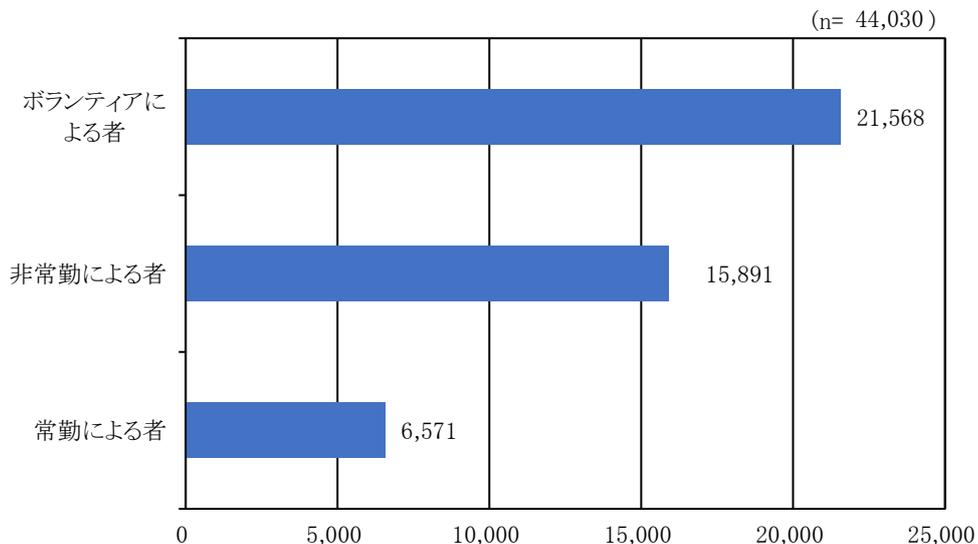
(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が12,702人(28.8%)と最も多く、以下、国際交流協会8,682人(19.7%)、任意団体5,867人(13.3%)、地方公共団体5,555人(12.6%)、大学等機関4,405人(10.0%)、教育委員会2,733人(6.2%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアによる者が21,568人(49.0%)と最も多く、以下、非常勤による者が15,891人(36.1%)、常勤による者が6,571人(14.9%)の順となっている。



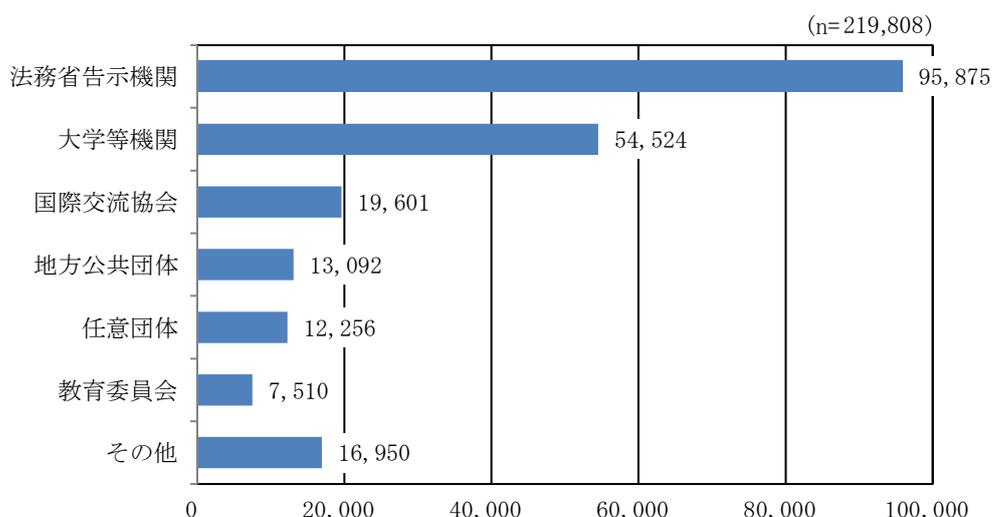
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

219,808人となっており、前年度(123,408人)より96,400人(78.1%)増加した。内訳は、法務省告示機関で62,114人、国際交流協会で6,042人、地方公共団体・教育委員会で7,755人、大学等機関で12,794人、任意団体等で7,965人増加している。(年度別の推移については13頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関95,875人(43.6%)と最も多く、以下、大学等機関が54,524人(24.8%)、国際交流協会19,601人(8.9%)、地方公共団体13,092人(6.0%)、任意団体12,256人(5.6%)、教育委員会7,510人(3.4%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が181,093人(82.4%)と最も多く、うち中国が67,027人(全学習者の30.5%)を占めている。以下、南アメリカ地域8,224人(3.7%)、北アメリカ地域6,608人(3.0%)、ヨーロッパ地域6,471人(2.9%)、ロシア・NIS諸国4,371人(2.0%)、アフリカ地域1,818人(0.8%)、大洋州925人(0.4%)の順となっている。(詳細については21、22、23頁参照。)

5 総表

区分			機関・施設等数	日本語教師等の数				日本語 学習者数		
				常勤		非常勤	ボランティア ※3		合計	
				日本語 ※1	日本語以外 ※2					
大学等 機関	大学	国立	82	268	82	820	27	1,197	13,156	
		公立	48	35	10	134	1	180	1,400	
		私立	320	609	203	1,913	61	2,786	38,603	
		計	450	912	295	2,867	89	4,163	53,159	
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	46	41	25	72	0	138	1,020	
		計	46	41	25	72	0	138	1,020	
	高等専門学校	国立	50	19	16	66	0	101	343	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	1	1	2	0	0	3	2	
		計	51	20	18	66	0	104	345	
	小計			547	973	338	3,005	89	4,405	54,524
	一般の 施設・ 団体	地方公共団体	都道府県	17	9	6	133	160	308	710
政令指定都市			11	2	0	87	434	523	1,179	
中核市			25	4	7	72	722	805	1,368	
特別区			10	3	0	21	342	366	610	
上記以外			241	30	32	270	3,221	3,553	9,225	
うち外国人集住都市			7	0	0	73	250	323	861	
計			304	48	45	583	4,879	5,555	13,092	
教育委員会		都道府県	6	0	3	49	32	84	289	
		政令指定都市	5	46	1	2	556	605	1,612	
		中核市	11	5	1	59	166	231	569	
		特別区	11	21	0	193	132	346	1,159	
		上記以外	185	134	56	505	772	1,467	3,881	
		うち外国人集住都市	3	1	0	9	25	35	135	
計		218	206	61	808	1,658	2,733	7,510		
国際交流協会			350	48	39	620	7,975	8,682	19,601	
法務省告示機関			697	3,510	699	8,480	13	12,702	95,875	
その他		特定非営利活動法人	57	66	19	288	797	1,170	2,656	
		学校法人・専学校法人	21	101	14	191	19	325	4,088	
		株式会社・有限会社	12	64	7	438	75	584	6,928	
		社団法人・財団法人	33	36	13	1,138	445	1,632	2,583	
		その他の法人	13	39	3	84	249	375	695	
		任意団体	512	146	96	256	5,369	5,867	12,256	
計		648	452	152	2,395	6,954	9,953	29,206		
小計			2,217	4,264	996	12,886	21,479	39,625	165,284	
合計			2,764	5,237	1,334	15,891	21,568	44,030	219,808	

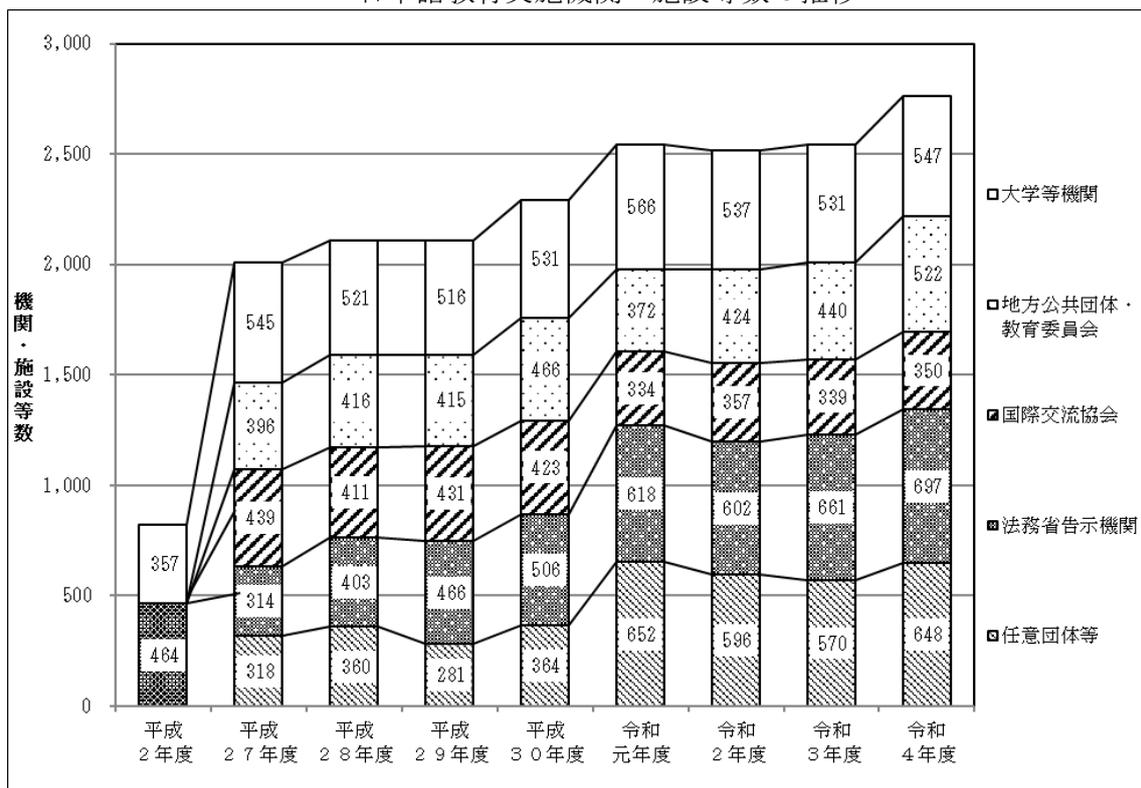
(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した外国人集住都市会議の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。会員都市は次の13都市。(令和4年11月1日現在)

- 【群馬県】太田市、伊勢崎市、大泉町
- 【長野県】上田市、飯田市
- 【静岡県】浜松市
- 【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市
- 【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市
- 【岡山県】総社市

- (※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。
- (※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。
- (※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 平成2年度当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位：機関・施設等数)

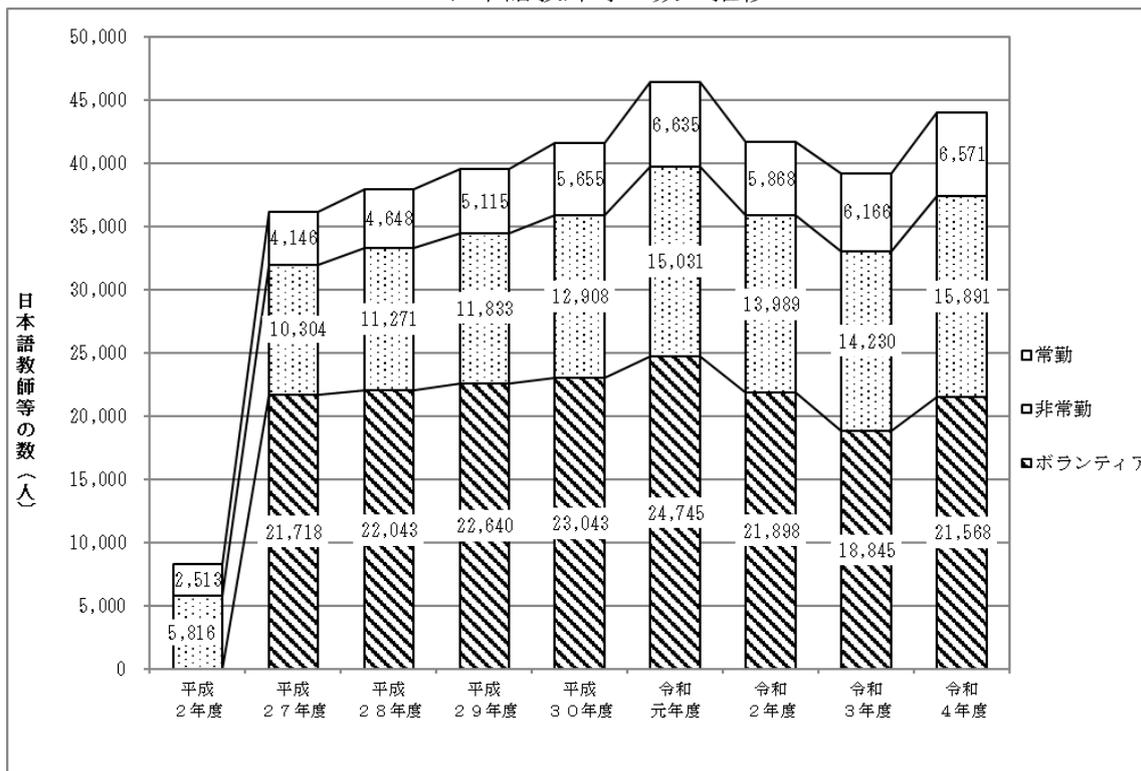
	平成2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学等機関	357 (43.5%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)	531 (23.2%)	566 (22.3%)	537 (21.3%)	531 (20.9%)	547 (19.8%)
地方公共団体・教育委員会	—	396 (19.7%)	416 (19.7%)	415 (19.7%)	466 (20.3%)	372 (14.6%)	424 (16.9%)	440 (17.3%)	522 (18.9%)
国際交流協会	—	439 (21.8%)	411 (19.5%)	431 (20.4%)	423 (18.5%)	334 (13.1%)	357 (14.2%)	339 (13.3%)	350 (12.7%)
法務省告示機関	464 (56.5%)	314 (15.6%)	403 (19.1%)	466 (22.1%)	506 (22.1%)	618 (24.3%)	602 (23.9%)	661 (26.0%)	697 (25.2%)
任意団体等	—	318 (15.8%)	360 (17.1%)	281 (13.3%)	364 (15.9%)	652 (25.6%)	596 (23.7%)	570 (22.4%)	648 (23.4%)
合計	821 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)	2,290 (100.0%)	2,542 (100.0%)	2,516 (100.0%)	2,541 (100.0%)	2,764 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

令和4年度の機関・施設等数においては、法務省告示機関が697（25.2%）と最も多く、続いて任意団体等が648（23.4%）となっている。法務省告示機関、任意団体等とともに、平成27年度との比較で約2倍に増加している。

日本語教師等の数の推移



(単位: 人)

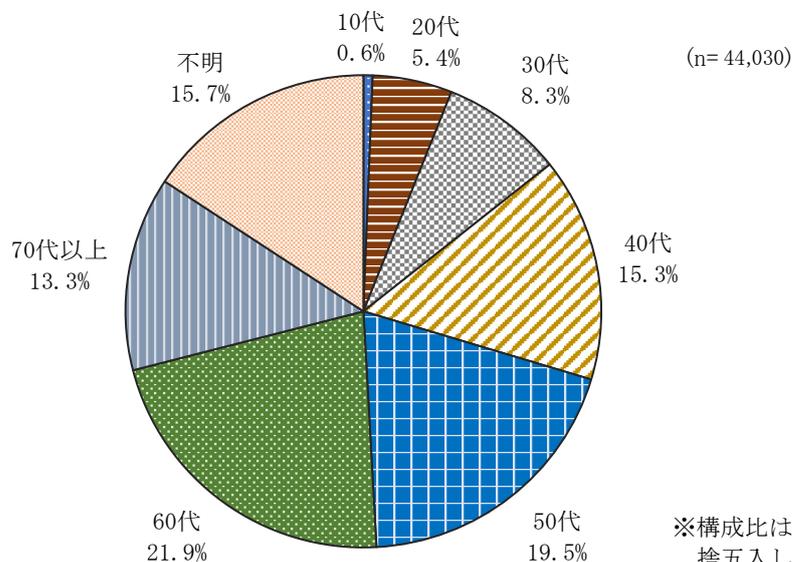
	平成2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤	2,513 (30.2%)	4,146 (11.5%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)	5,655 (13.6%)	6,635 (14.3%)	5,868 (14.1%)	6,166 (15.7%)	6,571 (14.9%)
非常勤	5,816 (69.8%)	10,304 (28.5%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)	12,908 (31.0%)	15,031 (32.4%)	13,989 (33.5%)	14,230 (36.3%)	15,891 (36.1%)
ボランティア	—	21,718 (60.0%)	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)	23,043 (55.4%)	24,745 (53.3%)	21,898 (52.4%)	18,845 (48.0%)	21,568 (49.0%)
合計	8,329 (100.0%)	36,168 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)	41,606 (100.0%)	46,411 (100.0%)	41,755 (100.0%)	39,241 (100.0%)	44,030 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

年代別日本語教師等の数

(単位: 人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
年代別日本語教師等の数	275 (0.6%)	2,380 (5.4%)	3,649 (8.3%)	6,755 (15.3%)	8,571 (19.5%)	9,625 (21.9%)	5,851 (13.3%)	6,924 (15.7%)



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

年代による業務別の日本語教師等の数

(単位：人)

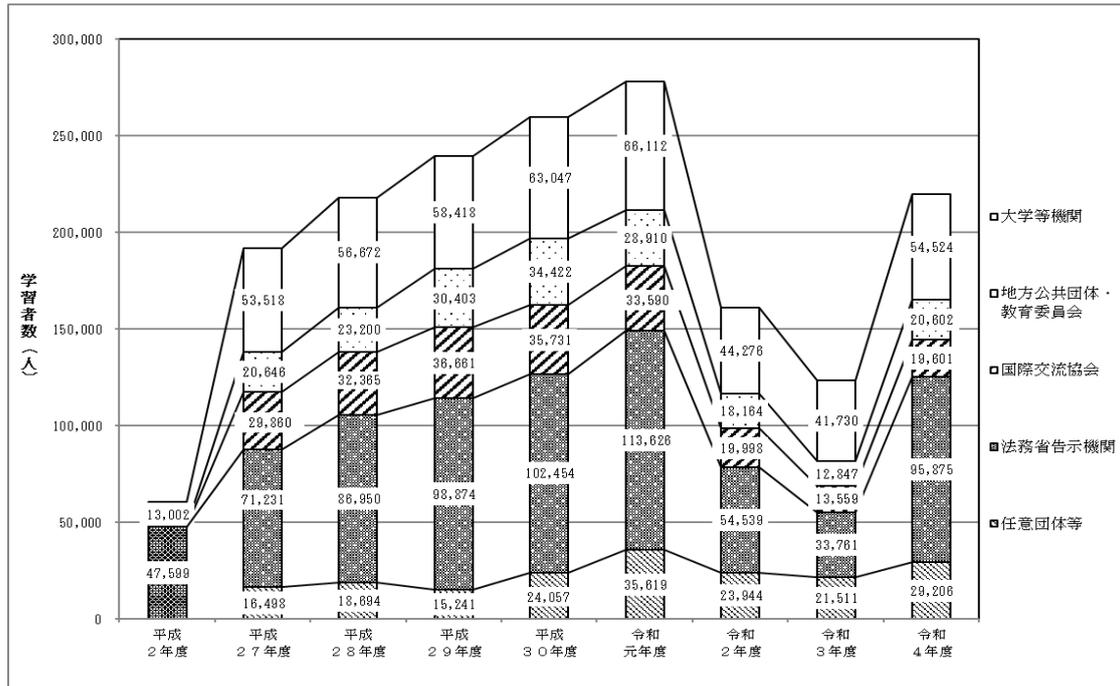
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
常勤	1 (0.4%)	714 (30.0%)	1,364 (37.4%)	1,766 (26.1%)	1,516 (17.7%)	863 (9.0%)	187 (3.2%)	160 (2.3%)	6,571 (14.9%)
非常勤	8 (2.9%)	657 (27.6%)	1,578 (43.2%)	3,409 (50.5%)	4,370 (51.0%)	3,983 (41.4%)	1,096 (18.7%)	790 (11.4%)	15,891 (36.1%)
ボランティア	266 (96.7%)	1,009 (42.4%)	707 (19.4%)	1,580 (23.4%)	2,685 (31.3%)	4,779 (49.7%)	4,568 (78.1%)	5,974 (86.3%)	21,568 (49.0%)
合計	275 (100.0%)	2,380 (100.0%)	3,649 (100.0%)	6,755 (100.0%)	8,571 (100.0%)	9,625 (100.0%)	5,851 (100.0%)	6,924 (100.0%)	44,030 (100.0%)

○概要

日本語教師等の数においては、ボランティアによる者の比率が、過去8年間をとおしてわずかながら減少してきているが、依然として全体の約5割を占めている。

令和4年度の日本語教師等の数を年代別に見ると、60代が全体の21.9%、50代が19.5%を占めている。

日本語学習者数の推移



(注) 平成2年度当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位: 人)

	平成2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)	63,047 (24.3%)	66,112 (23.8%)	44,276 (27.5%)	41,730 (33.8%)	54,524 (24.8%)
地方公共団体・教育委員会	—	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)	34,422 (13.3%)	28,910 (10.4%)	18,164 (11.3%)	12,847 (10.4%)	20,602 (9.4%)
国際交流協会	—	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)	35,731 (13.8%)	33,590 (12.1%)	19,998 (12.4%)	13,559 (11.0%)	19,601 (8.9%)
法務省告示機関	47,599 (78.5%)	71,231 (37.1%)	86,950 (39.9%)	98,874 (41.3%)	102,454 (39.4%)	113,626 (40.9%)	54,539 (33.9%)	33,761 (27.4%)	95,875 (43.6%)
任意団体等	—	16,498 (8.6%)	18,694 (8.6%)	15,241 (6.3%)	24,057 (9.3%)	35,619 (12.8%)	23,944 (14.9%)	21,511 (17.4%)	29,206 (13.3%)
合計	60,601 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)	259,711 (100.0%)	277,857 (100.0%)	160,921 (100.0%)	123,408 (100.0%)	219,808 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては、一貫して増加傾向にあったが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により減少した。しかし、令和4年度には入国制限の緩和を受けて大幅に増加した。

特に、法務省告示機関が令和3年度の33,761人から95,875人に大幅増加し、令和4年度全体の43.6%を占めている。

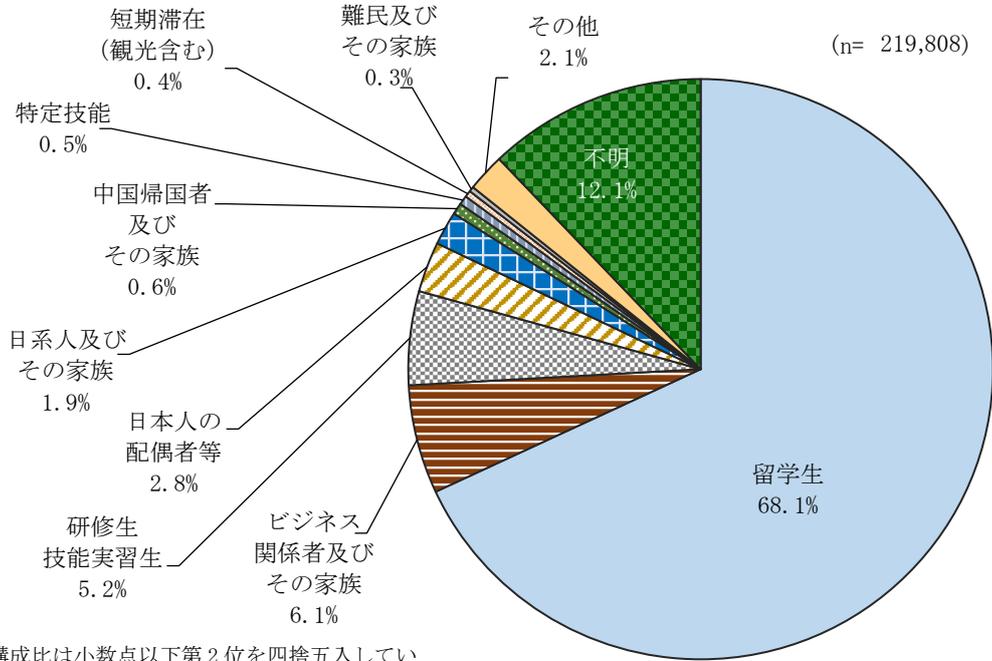
属性別日本語学習者数（令和4年度 219,808人）

（単位：人）

	留学生	ビジネス関係者及びその家族	研修生技能実習生	日本人の配偶者等	日系人及びその家族	中国帰国者及びその家族	特定技能	短期滞在（観光含む）	難民及びその家族	その他	不明
属性別日本語学習者数	149,604 (68.1%)	13,309 (6.1%)	11,478 (5.2%)	6,163 (2.8%)	4,110 (1.9%)	1,396 (0.6%)	1,113 (0.5%)	799 (0.4%)	607 (0.3%)	4,623 (2.1%)	26,606 (12.1%)

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



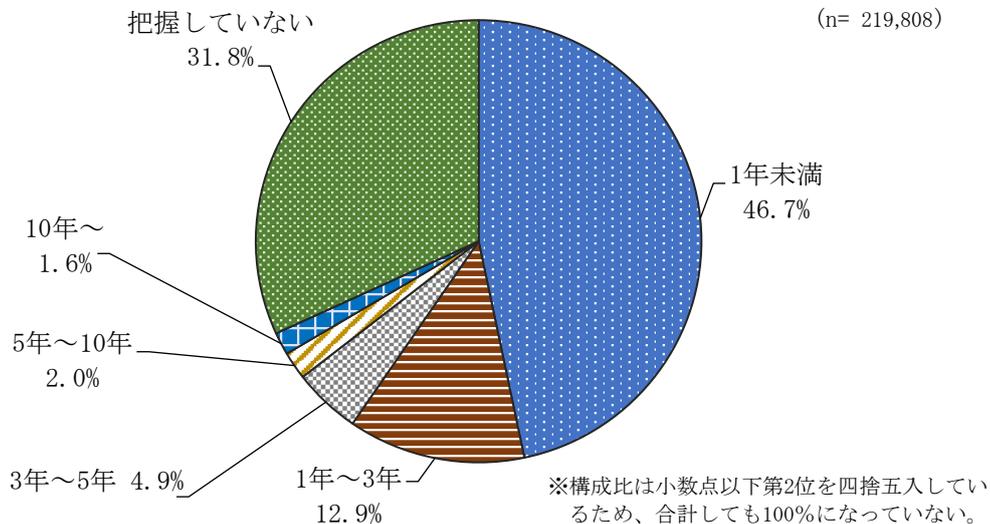
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

滞日年数別日本語学習者数（令和4年度 219,808人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	102,669 (46.7%)	28,276 (12.9%)	10,807 (4.9%)	4,451 (2.0%)	3,623 (1.6%)	69,982 (31.8%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	67	80	48	199	124	451	2,754
青森県	19	15	5	62	91	173	634
岩手県	30	12	16	37	127	192	590
宮城県	44	76	28	196	295	595	3,037
秋田県	19	12	6	79	44	141	584
山形県	23	3	14	41	131	189	481
福島県	33	27	21	62	196	306	1,185
茨城県	72	73	9	108	648	838	2,930
栃木県	44	53	19	118	289	479	4,645
群馬県	35	59	28	147	208	442	1,877
埼玉県	135	202	62	459	1,195	1,918	8,871
千葉県	128	216	50	536	1,349	2,151	8,180
東京都	439	1,864	335	6,552	3,280	12,031	67,707
神奈川県	118	179	63	526	1,716	2,484	10,680
新潟県	45	26	3	80	162	271	1,105
富山県	18	19	3	48	53	123	466
石川県	34	24	9	119	200	352	1,570
福井県	23	15	7	43	176	241	999
山梨県	21	25	5	54	77	161	1,407
長野県	65	36	7	109	417	569	1,473
岐阜県	55	50	23	202	337	612	2,324
静岡県	77	100	30	425	829	1,384	6,494
愛知県	167	263	95	753	1,711	2,822	12,200
三重県	37	35	4	80	432	551	1,873
滋賀県	26	21	14	61	171	267	2,077
京都府	63	172	32	545	517	1,266	6,167
大阪府	196	483	104	1,451	1,978	4,016	18,792
兵庫県	143	194	70	674	1,808	2,746	11,373
奈良県	31	42	11	102	168	323	1,656
和歌山県	13	11	3	29	41	84	347
鳥取県	10	11	9	37	77	134	432
島根県	25	14	3	58	170	245	739
岡山県	40	60	15	129	252	456	2,488
広島県	65	89	19	218	313	639	3,307
山口県	36	33	13	51	210	307	1,405
徳島県	23	12	9	64	88	173	821
香川県	20	20	6	53	92	171	643
愛媛県	25	15	6	77	104	202	693
高知県	9	9	4	23	11	47	320
福岡県	125	317	70	767	752	1,906	13,938
佐賀県	24	16	6	51	90	163	882
長崎県	21	60	5	95	118	278	1,583
熊本県	34	28	15	117	239	399	1,134
大分県	19	42	8	32	130	212	3,181
宮崎県	21	17	2	60	54	133	564
鹿児島県	23	23	12	45	75	155	1,268
沖縄県	24	84	8	117	23	232	1,932
合計	2,764	5,237	1,334	15,891	21,568	44,030	219,808

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	28	23	16	83	0	122	1,254
青森県	4	6	1	13	0	20	253
岩手県	4	2	3	8	0	13	98
宮城県	9	16	18	51	0	85	780
秋田県	4	6	0	9	0	15	205
山形県	5	3	12	16	0	31	122
福島県	4	3	14	19	0	36	303
茨城県	8	24	3	53	0	80	981
栃木県	8	11	5	20	0	36	327
群馬県	7	20	5	48	0	73	460
埼玉県	18	42	22	92	0	156	1,789
千葉県	20	39	10	55	1	105	1,445
東京都	88	260	42	982	35	1,319	17,722
神奈川県	16	24	5	70	0	99	1,798
新潟県	13	15	0	37	0	52	566
富山県	5	4	3	18	1	26	87
石川県	9	10	6	27	0	43	504
福井県	4	3	4	10	0	17	239
山梨県	4	8	2	17	0	27	433
長野県	7	3	5	16	0	24	114
岐阜県	10	15	2	37	0	54	335
静岡県	9	8	7	28	0	43	708
愛知県	25	36	16	123	0	175	1,834
三重県	6	7	1	11	0	19	371
滋賀県	7	11	11	41	0	63	1,059
京都府	25	37	15	236	20	308	2,344
大阪府	32	81	18	236	20	355	2,596
兵庫県	23	39	12	135	0	186	2,636
奈良県	8	4	6	24	6	40	698
和歌山県	3	2	1	7	0	10	54
鳥取県	3	2	1	7	0	10	74
島根県	3	3	0	7	0	10	235
岡山県	13	19	15	33	0	67	829
広島県	13	15	3	30	0	48	514
山口県	11	11	11	21	0	43	638
徳島県	6	7	7	27	0	41	388
香川県	4	7	2	11	0	20	80
愛媛県	5	5	0	14	0	19	143
高知県	4	3	0	12	0	15	116
福岡県	25	46	6	162	6	220	4,129
佐賀県	5	3	4	5	0	12	198
長崎県	9	22	2	61	0	85	867
熊本県	6	5	1	21	0	27	215
大分県	6	38	7	23	0	68	2,855
宮崎県	5	4	1	6	0	11	106
鹿児島県	9	5	12	20	0	37	718
沖縄県	7	16	1	23	0	40	304
合計	547	973	338	3,005	89	4,405	54,524

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	39	57	32	116	124	329	1,500
青森県	15	9	4	49	91	153	381
岩手県	26	10	13	29	127	179	492
宮城県	35	60	10	145	295	510	2,257
秋田県	15	6	6	70	44	126	379
山形県	18	0	2	25	131	158	359
福島県	29	24	7	43	196	270	882
茨城県	64	49	6	55	648	758	1,949
栃木県	36	42	14	98	289	443	4,318
群馬県	28	39	23	99	208	369	1,417
埼玉県	117	160	40	367	1,195	1,762	7,082
千葉県	108	177	40	481	1,348	2,046	6,735
東京都	351	1,604	293	5,570	3,245	10,712	49,985
神奈川県	102	155	58	456	1,716	2,385	8,882
新潟県	32	11	3	43	162	219	539
富山県	13	15	0	30	52	97	379
石川県	25	14	3	92	200	309	1,066
福井県	19	12	3	33	176	224	760
山梨県	17	17	3	37	77	134	974
長野県	58	33	2	93	417	545	1,359
岐阜県	45	35	21	165	337	558	1,989
静岡県	68	92	23	397	829	1,341	5,786
愛知県	142	227	79	630	1,711	2,647	10,366
三重県	31	28	3	69	432	532	1,502
滋賀県	19	10	3	20	171	204	1,018
京都府	38	135	17	309	497	958	3,823
大阪府	164	402	86	1,215	1,958	3,661	16,196
兵庫県	120	155	58	539	1,808	2,560	8,737
奈良県	23	38	5	78	162	283	958
和歌山県	10	9	2	22	41	74	293
鳥取県	7	9	8	30	77	124	358
島根県	22	11	3	51	170	235	504
岡山県	27	41	0	96	252	389	1,659
広島県	52	74	16	188	313	591	2,793
山口県	25	22	2	30	210	264	767
徳島県	17	5	2	37	88	132	433
香川県	16	13	4	42	92	151	563
愛媛県	20	10	6	63	104	183	550
高知県	5	6	4	11	11	32	204
福岡県	100	271	64	605	746	1,686	9,809
佐賀県	19	13	2	46	90	151	684
長崎県	12	38	3	34	118	193	716
熊本県	28	23	14	96	239	372	919
大分県	13	4	1	9	130	144	326
宮崎県	16	13	1	54	54	122	458
鹿児島県	14	18	0	25	75	118	550
沖縄県	17	68	7	94	23	192	1,628
合計	2,217	4,264	996	12,886	21,479	39,625	165,284

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(一般の施設・団体) ※法務省告示機関を除く。

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	25	1	19	35	124	179	533
青森県	14	6	2	46	91	145	370
岩手県	24	3	11	16	127	157	330
宮城県	25	3	2	30	294	329	701
秋田県	14	2	6	67	44	119	356
山形県	18	0	2	25	131	158	359
福島県	24	0	5	13	196	214	453
茨城県	51	9	0	9	648	666	1,415
栃木県	24	14	2	33	289	338	3,862
群馬県	18	7	11	34	208	260	728
埼玉県	84	18	19	36	1,195	1,268	3,622
千葉県	69	40	6	120	1,347	1,513	3,704
東京都	145	271	55	2,064	3,242	5,632	11,891
神奈川県	77	41	8	130	1,716	1,895	5,773
新潟県	29	0	1	28	162	191	339
富山県	11	9	0	14	52	75	257
石川県	21	2	2	71	200	275	749
福井県	16	0	1	21	176	198	510
山梨県	15	2	3	9	76	90	533
長野県	52	7	2	39	417	465	901
岐阜県	37	10	8	101	337	456	1,160
静岡県	55	27	4	235	826	1,092	3,810
愛知県	101	67	30	218	1,711	2,026	5,112
三重県	25	1	2	29	432	464	905
滋賀県	18	7	3	15	171	196	957
京都府	23	14	8	31	497	550	630
大阪府	95	59	21	260	1,957	2,297	6,067
兵庫県	89	25	17	156	1,806	2,004	4,338
奈良県	13	1	0	11	162	174	252
和歌山県	8	0	2	9	40	51	146
鳥取県	4	0	4	25	77	106	212
島根県	19	0	1	43	170	214	374
岡山県	22	0	0	22	252	274	806
広島県	37	9	6	34	313	362	1,269
山口県	22	4	2	17	210	233	536
徳島県	16	3	2	32	88	125	389
香川県	15	3	3	23	92	121	286
愛媛県	18	4	5	56	104	169	454
高知県	4	1	2	11	11	25	142
福岡県	57	56	10	63	746	875	2,006
佐賀県	17	4	1	29	90	124	326
長崎県	6	7	1	6	118	132	155
熊本県	22	8	5	70	239	322	633
大分県	13	4	1	9	130	144	326
宮崎県	14	1	0	38	54	93	265
鹿児島県	10	4	0	11	75	90	261
沖縄県	4	0	2	12	23	37	206
合計	1,520	754	297	4,406	21,466	26,923	69,409

都道府県別の日本語教室空白地域の数

都道府県名	地方公共団体数 ※政令市の行政区を含む	日本語教室の数	空白地域の数	空白地域のうち外国人比率が平均以上の地域数	空白地域に住む在留外国人数
北海道	188	25	151	19	13,597
青森県	40	14	31	0	2,113
岩手県	33	24	18	0	1,741
宮城県	39	25	22	1	4,136
秋田県	25	14	6	1	371
山形県	35	18	14	0	1,324
福島県	59	24	39	0	1,854
茨城県	44	51	7	1	3,148
栃木県	25	24	9	0	2,079
群馬県	35	18	21	7	7,446
埼玉県	72	84	12	3	3,551
千葉県	59	69	14	6	8,838
東京都	62	145	14	0	4,509
神奈川県	58	77	8	2	1,743
新潟県	37	29	10	0	1,535
富山県	15	11	7	0	2,411
石川県	19	21	4	0	482
福井県	17	16	4	0	248
山梨県	27	15	13	2	2,518
長野県	77	52	42	7	5,080
岐阜県	42	37	12	6	3,813
静岡県	43	55	9	1	3,244
愛知県	69	101	9	4	3,254
三重県	29	25	15	3	3,554
滋賀県	19	18	5	2	1,305
京都府	36	23	10	3	4,628
大阪府	72	95	5	0	532
兵庫県	49	89	0	0	0
奈良県	39	13	30	1	6,312
和歌山県	30	8	21	0	1,479
鳥取県	19	4	15	0	1,128
島根県	19	19	10	1	747
岡山県	30	22	12	0	1,949
広島県	30	37	8	0	1,731
山口県	19	22	7	0	1,110
徳島県	24	16	11	0	977
香川県	17	15	5	0	1,686
愛媛県	20	18	8	1	2,475
高知県	34	4	26	1	1,239
福岡県	72	57	33	3	9,521
佐賀県	20	17	5	0	257
長崎県	21	6	16	0	4,098
熊本県	49	22	22	1	1,683
大分県	18	13	10	0	2,016
宮崎県	26	14	15	0	684
鹿児島県	43	10	31	1	5,329
沖縄県	41	4	38	3	15,587
合計	1,896	1,520	834	80	149,062

日本語教室がある地方公共団体の数の推移

都道府県名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	地方公共団体 (A) ※政令市の行政区 を含む	Aのうち域内に日本語教室 がある地方公共団体の数 (B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの 割合	地方公共団体 (A) ※政令市の行政区 を含む	Aのうち域内に日本語教室 がある地方公共団体の数 (B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの 割合	地方公共団体 (A) ※政令市の行政区 を含む	Aのうち域内に日本語教室 がある地方公共団体の数 (B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの 割合
北海道	188	21	11.2%	188	21	11.2%	188	37	19.7%
青森県	40	10	25.0%	40	10	25.0%	40	9	22.5%
岩手県	33	17	51.5%	33	16	48.5%	33	15	45.5%
宮城県	39	17	43.6%	39	23	59.0%	39	17	43.6%
秋田県	25	18	72.0%	25	20	80.0%	25	19	76.0%
山形県	35	16	45.7%	35	10	28.6%	35	21	60.0%
福島県	59	21	35.6%	59	22	37.3%	59	20	33.9%
茨城県	44	34	77.3%	44	35	79.5%	44	37	84.1%
栃木県	25	16	64.0%	25	13	52.0%	25	16	64.0%
群馬県	35	17	48.6%	35	17	48.6%	35	14	40.0%
埼玉県	72	55	76.4%	72	51	70.8%	72	60	83.3%
千葉県	59	41	69.5%	59	43	72.9%	59	45	76.3%
東京都	62	44	71.0%	62	51	82.3%	62	48	77.4%
神奈川県	58	48	82.8%	58	49	84.5%	58	50	86.2%
新潟県	37	22	59.5%	37	21	56.8%	37	27	73.0%
富山県	15	7	46.7%	15	10	66.7%	15	8	53.3%
石川県	19	15	78.9%	19	15	78.9%	19	15	78.9%
福井県	17	12	70.6%	17	13	76.5%	17	13	76.5%
山梨県	27	10	37.0%	27	11	40.7%	27	14	51.9%
長野県	77	35	45.5%	77	38	49.4%	77	35	45.5%
岐阜県	42	20	47.6%	42	27	64.3%	42	30	71.4%
静岡県	43	33	76.7%	43	35	81.4%	43	34	79.1%
愛知県	69	53	76.8%	69	59	85.5%	69	60	87.0%
三重県	29	13	44.8%	29	13	44.8%	29	14	48.3%
滋賀県	19	15	78.9%	19	15	78.9%	19	14	73.7%
京都府	36	23	63.9%	36	28	77.8%	36	26	72.2%
大阪府	72	61	84.7%	72	55	76.4%	72	67	93.1%
兵庫県	49	49	100.0%	49	49	100.0%	49	49	100.0%
奈良県	39	9	23.1%	39	10	25.6%	39	9	23.1%
和歌山県	30	7	23.3%	30	27	90.0%	30	9	30.0%
鳥取県	19	4	21.1%	19	4	21.1%	19	4	21.1%
島根県	19	11	57.9%	19	11	57.9%	19	9	47.4%
岡山県	30	16	53.3%	30	17	56.7%	30	18	60.0%
広島県	30	23	76.7%	30	24	80.0%	30	22	73.3%
山口県	19	10	52.6%	19	12	63.2%	19	12	63.2%
徳島県	24	13	54.2%	24	13	54.2%	24	13	54.2%
香川県	17	11	64.7%	17	11	64.7%	17	12	70.6%
愛媛県	20	9	45.0%	20	10	50.0%	20	12	60.0%
高知県	34	7	20.6%	34	7	20.6%	34	8	23.5%
福岡県	72	40	55.6%	72	41	56.9%	72	39	54.2%
佐賀県	20	16	80.0%	20	15	75.0%	20	15	75.0%
長崎県	21	1	4.8%	21	4	19.0%	21	5	23.8%
熊本県	49	17	34.7%	49	17	34.7%	49	27	55.1%
大分県	18	6	33.3%	18	7	38.9%	18	8	44.4%
宮崎県	26	4	15.4%	26	4	15.4%	26	11	42.3%
鹿児島県	43	10	23.3%	43	10	23.3%	43	12	27.9%
沖縄県	41	5	12.2%	41	5	12.2%	41	3	7.3%
合計/平均	1,896	962	50.7%	1,896	1,019	53.7%	1,896	1,062	56.0%

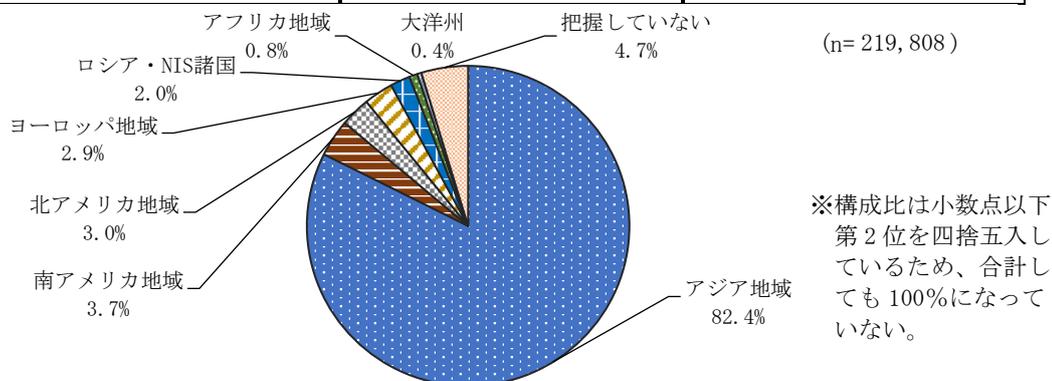
日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体ともにアジア地域出身が80%程度を占めている。次いで、全体では南アメリカ地域の3.7%、大学等機関ではヨーロッパ地域の7.4%である。

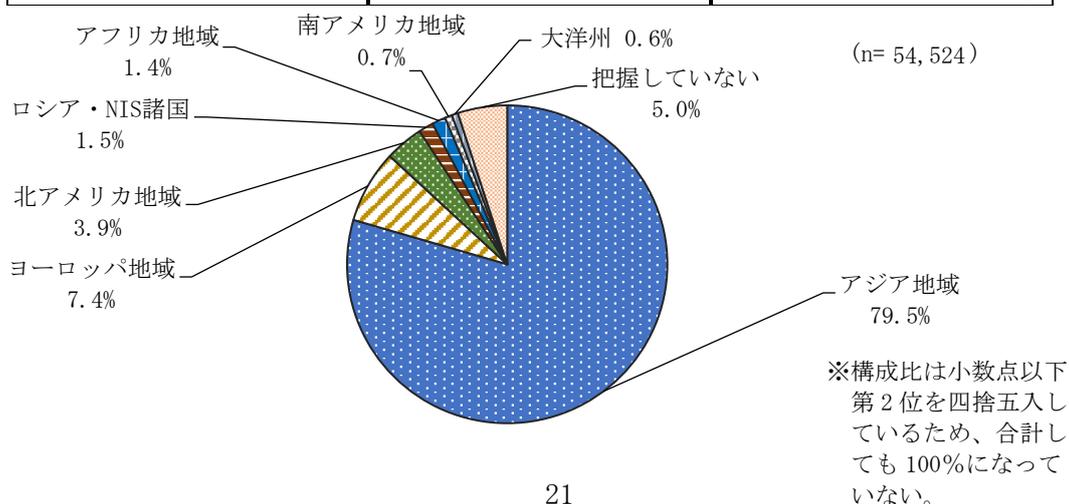
(全体)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	181,093	82.4%
南アメリカ地域	8,224	3.7%
北アメリカ地域	6,608	3.0%
ヨーロッパ地域	6,471	2.9%
ロシア・NIS 諸国	4,371	2.0%
アフリカ地域	1,818	0.8%
大洋州	925	0.4%
把握していない	10,298	4.7%
計	219,808	100.0%



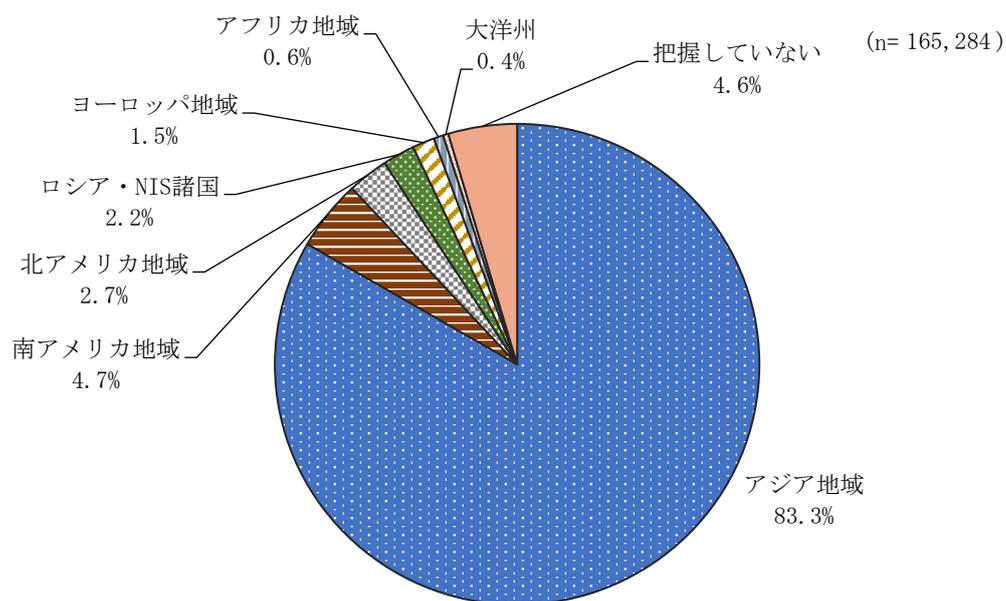
(大学等機関)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	43,350	79.5%
ヨーロッパ地域	4,034	7.4%
北アメリカ地域	2,116	3.9%
ロシア・NIS 諸国	816	1.5%
アフリカ地域	749	1.4%
南アメリカ地域	398	0.7%
大洋州	341	0.6%
把握していない	2,720	5.0%
計	54,524	100.0%



(一般の施設・団体)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	137,743	83.3%
南アメリカ地域	7,826	4.7%
北アメリカ地域	4,492	2.7%
ロシア・NIS 諸国	3,555	2.2%
ヨーロッパ地域	2,437	1.5%
アフリカ地域	1,069	0.6%
大洋州	584	0.4%
把握していない	7,578	4.6%
計	165,284	100.0%



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

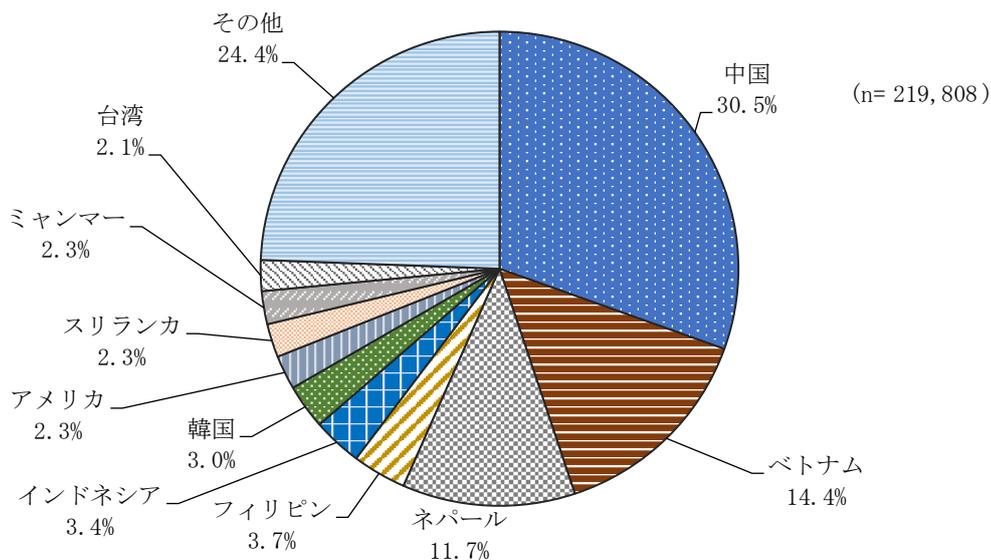
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の出身国・地域別の内訳は、中国が最多の67,027人（30.5%）であり、次いで、ベトナムが31,643人（14.4%）、ネパールが25,721人（11.7%）となっている。

順位	国・地域名	令和3年度の日本語学習者数	令和4年度の日本語学習者数		
			合計（割合）	大学等機関（順位）	一般の施設・団体（順位）
1	中華人民共和国	47,997	67,027 (30.5%)	20,265 (1)	46,762 (1)
2	ベトナム社会主義共和国	24,735	31,643 (14.4%)	5,524 (2)	26,119 (2)
3	ネパール連邦民主共和国	4,291	25,721 (11.7%)	2,003 (4)	23,718 (3)
4	フィリピン共和国	5,952	8,025 (3.7%)	323 (18)	7,702 (4)
5	インドネシア共和国	4,677	7,367 (3.4%)	1,573 (7)	5,794 (5)
6	大韓民国	4,702	6,675 (3.0%)	4,073 (3)	2,602 (12)
7	アメリカ合衆国	1,996	5,104 (2.3%)	1,660 (5)	3,444 (9)
8	スリランカ民主社会主義共和国	1,352	5,018 (2.3%)	407 (17)	4,611 (6)
9	ミャンマー連邦共和国	1,571	4,954 (2.3%)	675 (13)	4,279 (7)
10	台湾	2,038	4,622 (2.1%)	1,574 (6)	3,048 (10)
11	ブラジル連邦共和国	3,698	4,389 (2.0%)	176 (26)	4,213 (8)
12	バングラデシュ人民共和国	1,253	3,506 (1.6%)	488 (15)	3,018 (11)
13	タイ王国	2,285	3,499 (1.6%)	1,013 (8)	2,486 (13)
14	モンゴル国	1,046	2,573 (1.2%)	468 (16)	2,105 (14)
15	インド共和国	1,302	2,242 (1.0%)	323 (19)	1,919 (15)
16	日本	1,906	2,202 (1.0%)	770 (10)	1,432 (16)
17	フランス共和国	608	1,738 (0.8%)	691 (12)	1,047 (21)
18	ウズベキスタン共和国	224	1,599 (0.7%)	234 (22)	1,365 (17)
19	マレーシア	1,263	1,525 (0.7%)	739 (11)	786 (24)
20	英国	746	1,508 (0.7%)	541 (14)	967 (22)

※表は上位20か国・地域のため、合計しても100%に達しない。



※グラフは上位10か国・地域及び、その他

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

II 日本語教師等の養成・研修の現状について

1 概観

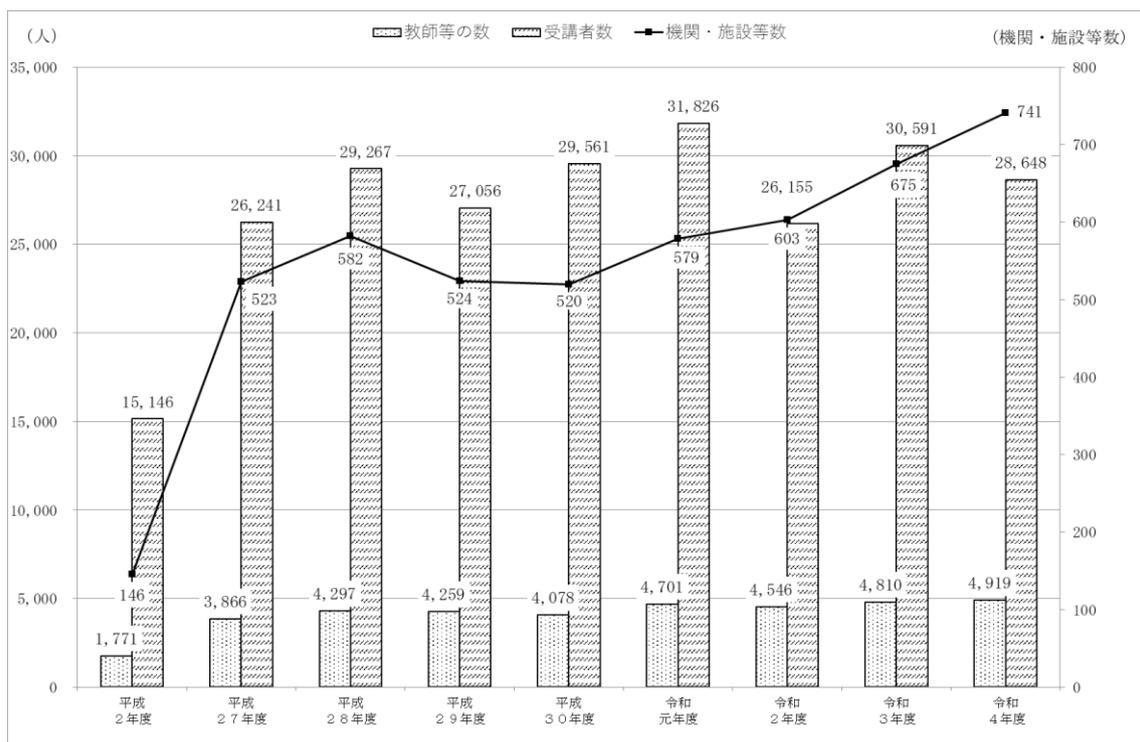
令和4年11月1日現在、国内で日本語教師等の養成・研修課程（コース）、科目等を設けている機関・施設等数は741、教師等の数は4,919人、受講者数は28,648人となっている。

	機関・施設等数	教師等の数	受講者数
大学等機関	204 (92)	2,985 (1,444)	12,397 (5,858)
地方公共団体・教育委員会	163 (2)	568 (42)	4,517 (47)
国際交流協会	153 (0)	379 (0)	4,917 (0)
法務省告示機関	66 (29)	355 (311)	1,410 (606)
任意団体等	155 (31)	632 (232)	5,407 (3,512)
合計	741 (154)	4,919 (2,029)	28,648 (10,023)

(注) 「任意団体等」…特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等を合算したもの。

(注) () 内は文化庁届出受理日本語教師養成実施機関。

前年度との比較では、日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数、教師等の数は増加したが、受講者数は減少した。平成2年度からの推移を見ると、機関・施設等数は146から741(5.1倍)に増加し、教師等の数は1,771人から4,919人(2.8倍)に、受講者数は15,146人から28,648人(1.9倍)に増加している。



	平成2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
機関・施設等数	146	523	582	524	520	579	603	675	741
教師等の数	1,771	3,866	4,297	4,259	4,078	4,701	4,546	4,810	4,919
受講者数	15,146	26,241	29,267	27,056	29,561	31,826	26,155	30,591	28,648

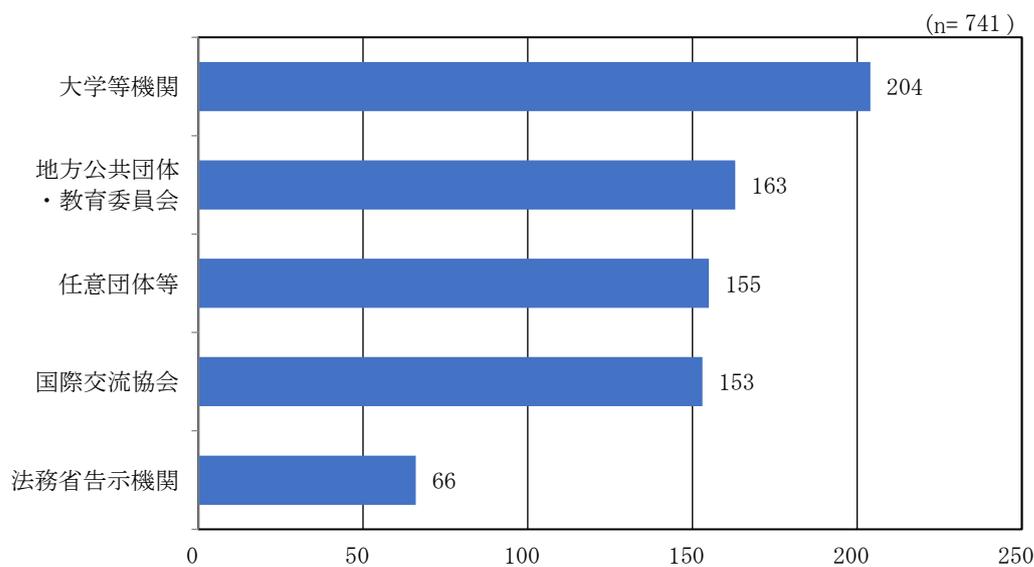
2 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

741となっており、前年度（675）と比べ、66（9.8%）増加した。内訳は、地方公共団体・教育委員会が20、国際交流協会が1、大学等機関が9、任意団体等は36増加している。法務省告示機関は変わらなかった。（年度別の推移については29頁参照。）

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が204（27.5%）と最も多く、以下、地方公共団体・教育委員会163（22.0%）、任意団体等155（20.9%）、国際交流協会153（20.6%）、法務省告示機関66（8.9%）の順となっている。



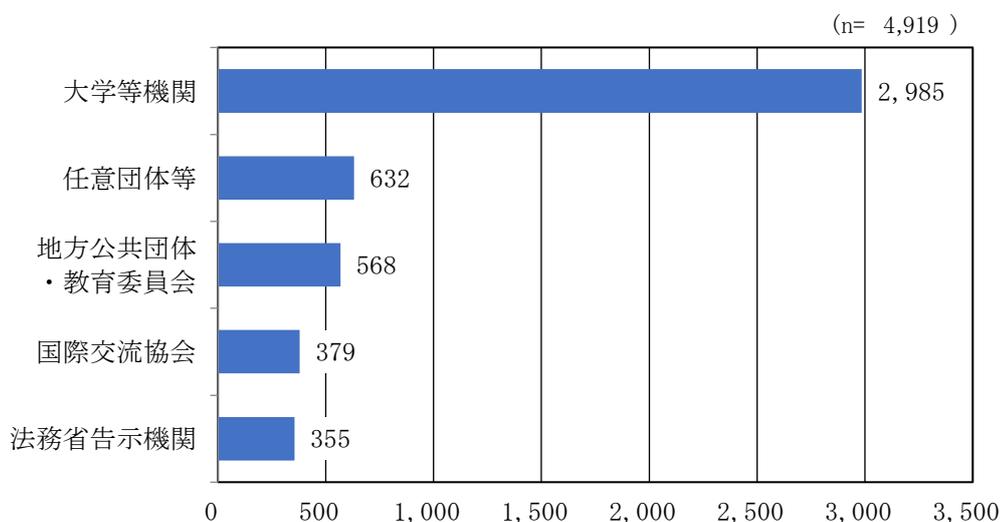
3 日本語教師等の養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,919人となっており、前年度(4,810人)と比べ、109人(2.3%)増加した。主な内訳としては、地方公共団体・教育委員会が149人、国際交流協会が22人増加し、大学等機関で16人、任意団体等で30人、法務省告示機関で16人減少している。

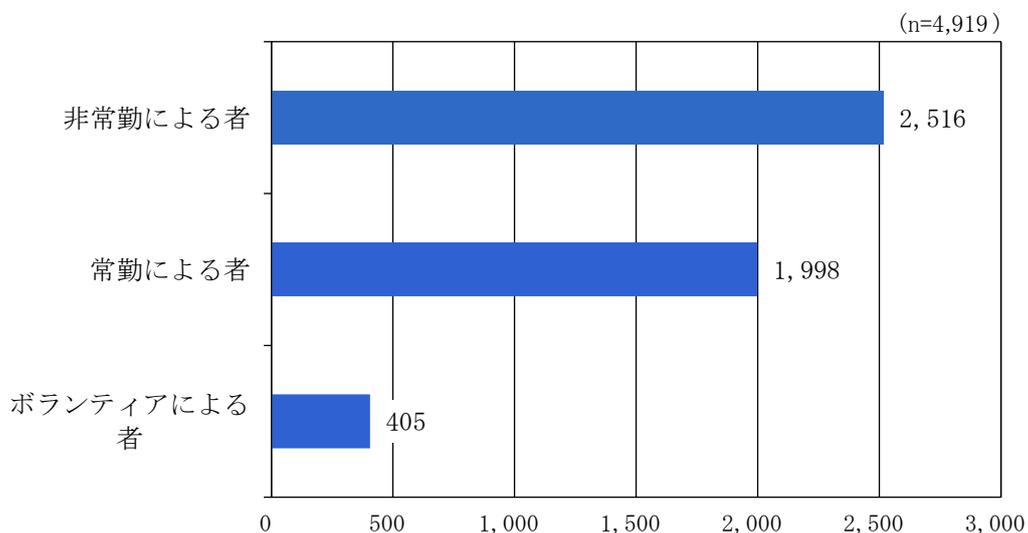
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,985人(60.7%)と最も多く、以下、任意団体等632人(12.8%)、地方公共団体・教育委員会568人(11.5%)、国際交流協会379人(7.7%)、法務省告示機関355人(7.2%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

非常勤による者が2,516人(51.1%)と最も多く、以下、常勤による者が1,998人(40.6%)、ボランティアによる者が405人(8.2%)の順となっている。



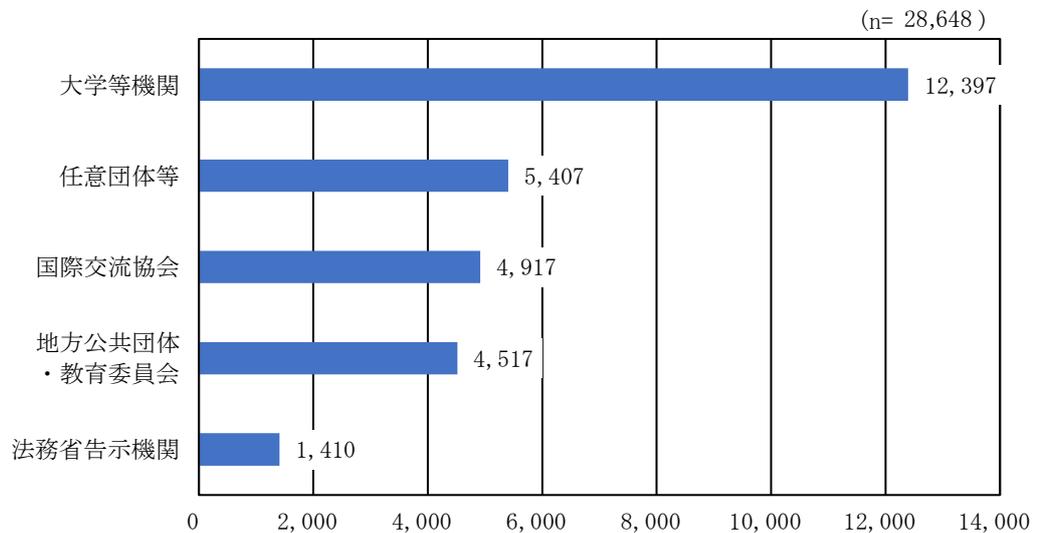
4 受講者数について

(1) 全体の動向

28,648人となっており、前年度(30,591人)と比べ、1,943人(6.4%)減少した。内訳は、地方公共団体・教育委員会で777人、国際交流協会で321人増加し、大学等機関で629人、任意団体等で1,382人、法務省告示機関で1,030人減少している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が12,397人(43.3%)と最も多く、以下、任意団体等5,407人(18.9%)、国際交流協会4,917人(17.2%)、地方公共団体・教育委員会4,517人(15.8%)、法務省告示機関1,410人(4.9%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

日本が26,136人(91.2%)と最も多く、次いで、中国が1,080人(3.8%)、ベトナムが135人(0.5%)、韓国が117人(0.4%)の順となっている。(詳細については33頁参照。)

5 総表

区分			機関・ 施設等数	教師等の数				受講者数	
				常勤	非常勤	ボランティア	合計		
大学等 機関	大学	国立	32	225	95	0	320	1,239	
		公立	17	121	50	0	171	622	
		私立	151	1,316	1,143	21	2,480	10,394	
		計	200	1,662	1,288	21	2,971	12,255	
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	4	6	8	0	14	142	
		計	4	6	8	0	14	142	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	
	小計			204	1,668	1,296	21	2,985	12,397
一般の 施設・ 団体	地方公共団体	都道府県	21	13	92	0	105	1,374	
		政令指定都市	7	2	48	0	50	402	
		中核市	12	2	22	6	30	297	
		特別区	6	7	21	0	28	301	
		上記以外	72	5	66	80	151	1,322	
		うち外国人集住都市	2	0	23	0	23	61	
		計	118	29	249	86	364	3,696	
	教育委員会	都道府県	5	0	3	0	3	178	
		政令指定都市	5	30	28	4	62	182	
		中核市	2	0	7	0	7	36	
		特別区	5	11	72	1	84	136	
		上記以外	28	14	21	13	48	289	
		うち外国人集住都市	0	0	0	0	0	0	
		計	45	55	131	18	204	821	
	国際交流協会			153	35	259	85	379	4,917
	法務省告示機関			66	106	249	0	355	1,410
	その他	特定非営利活動法人	20	8	28	34	70	439	
		学校法人・専門学校法人	2	0	0	1	1	2	
		株式会社・有限会社	29	29	168	0	197	3,544	
		社団法人・財団法人	13	12	102	40	154	579	
		その他の法人	5	27	6	3	36	8	
		任意団体	86	29	28	117	174	835	
		計	155	105	332	195	632	5,407	
小計			537	330	1,220	384	1,934	16,251	
合計			741	1,998	2,516	405	4,919	28,648	

6 内訳図表

日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設等数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
大学等機関	79 (54.1%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)	173 (33.3%)	180 (31.1%)	187 (31.0%)	195 (28.9%)	204 (27.5%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	84 (16.1%)	100 (17.2%)	86 (16.4%)	99 (19.0%)	91 (15.7%)	116 (19.2%)	143 (21.2%)	163 (22.0%)
国際交流協会	—	164 (31.4%)	174 (29.9%)	149 (28.4%)	130 (25.0%)	136 (23.5%)	129 (21.4%)	152 (22.5%)	153 (20.6%)
法務省告示 機関	67 (45.9%)	46 (8.7%)	41 (7.1%)	58 (11.1%)	60 (11.5%)	59 (10.2%)	66 (10.9%)	66 (9.8%)	66 (8.9%)
任意団体等		55 (10.5%)	73 (12.5%)	46 (8.8%)	58 (11.2%)	113 (19.5%)	105 (17.4%)	119 (17.6%)	155 (20.9%)
合計	146 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)	520 (100.0%)	579 (100.0%)	603 (100.0%)	675 (100.0%)	741 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移 (機関・施設等別)

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
大学等機関	923 (52.1%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)	2,578 (63.2%)	2,896 (61.6%)	2,744 (60.4%)	3,001 (62.4%)	2,985 (60.7%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	348 (9.0%)	361 (8.4%)	303 (7.1%)	351 (8.6%)	271 (5.8%)	327 (7.2%)	419 (8.7%)	568 (11.5%)
国際交流協会	—	414 (10.7%)	442 (10.3%)	621 (14.6%)	415 (10.2%)	407 (8.7%)	358 (7.9%)	357 (7.4%)	379 (7.7%)
法務省告示 機関	848 (47.9%)	318 (8.2%)	309 (7.2%)	468 (11.0%)	435 (10.7%)	458 (9.7%)	699 (15.4%)	371 (7.7%)	355 (7.2%)
任意団体等		299 (7.8%)	376 (8.7%)	260 (6.1%)	299 (7.3%)	669 (14.2%)	418 (9.2%)	662 (13.8%)	632 (12.8%)
合計	1,771 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)	4,919 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移 (職務別)

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
常勤	509 (28.7%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)	1,708 (41.9%)	1,889 (40.2%)	1,785 (39.3%)	1,894 (39.4%)	1,998 (40.6%)
非常勤	1,262 (71.3%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)	1,876 (46.0%)	2,232 (47.5%)	2,395 (52.7%)	2,435 (50.6%)	2,516 (51.1%)
ボランティア	—	369 (9.5%)	419 (9.8%)	669 (15.7%)	494 (12.1%)	580 (12.3%)	366 (8.1%)	481 (10.0%)	405 (8.2%)
合計	1,771 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)	4,919 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
大学等機関	10,038 (66.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)	12,031 (40.7%)	12,372 (38.9%)	11,801 (45.1%)	13,026 (42.6%)	12,397 (43.3%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)	3,671 (12.4%)	5,069 (15.9%)	3,024 (11.6%)	3,740 (12.2%)	4,517 (15.8%)
国際交流協会	—	5,391 (20.5%)	6,074 (20.8%)	6,207 (22.9%)	6,151 (20.8%)	6,004 (18.9%)	4,433 (16.9%)	4,596 (15.0%)	4,917 (17.2%)
法務省告示 機関	5,108 (33.7%)	712 (2.7%)	850 (2.9%)	2,434 (9.0%)	3,867 (13.1%)	3,022 (9.5%)	4,017 (15.4%)	2,440 (8.0%)	1,410 (4.9%)
任意団体等		2,059 (7.9%)	4,810 (16.4%)	2,884 (10.7%)	3,841 (13.0%)	5,359 (16.8%)	2,880 (11.0%)	6,789 (22.2%)	5,407 (18.9%)
合計	15,146 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)	29,561 (100.0%)	31,826 (100.0%)	26,155 (100.0%)	30,591 (100.0%)	28,648 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	15	22	39	0	61	564
青森県	5	16	26	3	45	312
岩手県	6	12	18	0	30	143
宮城県	10	12	18	4	34	307
秋田県	5	6	7	0	13	131
山形県	7	9	13	13	35	155
福島県	7	33	33	1	67	119
茨城県	21	33	25	37	95	647
栃木県	12	3	18	8	29	254
群馬県	12	32	13	0	45	365
埼玉県	45	100	80	47	227	2,118
千葉県	41	91	77	23	191	1,322
東京都	116	431	745	50	1,226	7,830
神奈川県	44	73	193	24	290	2,185
新潟県	12	3	4	14	21	105
富山県	2	0	11	1	12	52
石川県	13	19	21	11	51	181
福井県	7	3	5	1	9	54
山梨県	4	16	10	0	26	217
長野県	5	7	14	2	23	116
岐阜県	12	24	26	0	50	235
静岡県	23	38	91	1	130	639
愛知県	42	119	212	9	340	1,121
三重県	8	2	2	22	26	104
滋賀県	6	27	11	18	56	232
京都府	25	89	206	45	340	1,116
大阪府	57	220	177	23	420	2,393
兵庫県	46	85	90	11	186	1,509
奈良県	5	7	4	0	11	196
和歌山県	2	0	1	0	1	18
鳥取県	1	2	2	0	4	11
島根県	5	1	6	1	8	75
岡山県	14	34	30	2	66	237
広島県	15	100	53	0	153	624
山口県	9	9	15	7	31	290
徳島県	7	24	11	0	35	194
香川県	4	9	8	0	17	107
愛媛県	4	1	8	0	9	70
高知県	4	10	6	0	16	25
福岡県	22	114	76	6	196	1,007
佐賀県	4	1	3	6	10	53
長崎県	7	48	11	0	59	144
熊本県	9	43	41	15	99	421
大分県	5	20	10	0	30	167
宮崎県	2	10	25	0	35	65
鹿児島県	7	14	5	0	19	151
沖縄県	7	26	16	0	42	267
合計	741	1,998	2,516	405	4,919	28,648

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	7	22	10	0	32	386
青森県	2	14	15	0	29	286
岩手県	2	12	10	0	22	62
宮城県	3	6	8	0	14	168
秋田県	1	4	0	0	4	29
山形県	1	4	0	0	4	25
福島県	1	31	19	0	50	7
茨城県	4	33	4	0	37	156
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	3	28	11	0	39	188
埼玉県	6	63	49	0	112	462
千葉県	7	77	28	0	105	585
東京都	38	317	361	1	679	3,727
神奈川県	8	69	107	0	176	634
新潟県	2	3	2	0	5	42
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	3	14	3	0	17	62
福井県	1	2	0	0	2	15
山梨県	4	16	10	0	26	217
長野県	1	7	2	0	9	3
岐阜県	2	19	7	0	26	117
静岡県	3	24	10	0	34	69
愛知県	12	105	101	0	206	530
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	2	21	9	0	30	166
京都府	9	79	179	20	278	695
大阪府	18	206	96	0	302	1,323
兵庫県	10	73	53	0	126	410
奈良県	2	5	2	0	7	105
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	11
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	30	25	0	55	116
広島県	6	100	38	0	138	412
山口県	4	8	3	0	11	95
徳島県	4	24	8	0	32	122
香川県	2	9	1	0	10	34
愛媛県	1	1	2	0	3	45
高知県	2	10	6	0	16	25
福岡県	8	85	45	0	130	334
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	6	47	11	0	58	144
熊本県	2	30	18	0	48	213
大分県	2	20	7	0	27	66
宮崎県	1	10	20	0	30	21
鹿児島県	3	13	3	0	16	84
沖縄県	5	25	11	0	36	206
合計	204	1,668	1,296	21	2,985	12,397

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	8	0	29	0	29	178
青森県	3	2	11	3	16	26
岩手県	4	0	8	0	8	81
宮城県	7	6	10	4	20	139
秋田県	4	2	7	0	9	102
山形県	6	5	13	13	31	130
福島県	6	2	14	1	17	112
茨城県	17	0	21	37	58	491
栃木県	12	3	18	8	29	254
群馬県	9	4	2	0	6	177
埼玉県	39	37	31	47	115	1,656
千葉県	34	14	49	23	86	737
東京都	78	114	384	49	547	4,103
神奈川県	36	4	86	24	114	1,551
新潟県	10	0	2	14	16	63
富山県	2	0	11	1	12	52
石川県	10	5	18	11	34	119
福井県	6	1	5	1	7	39
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	4	0	12	2	14	113
岐阜県	10	5	19	0	24	118
静岡県	20	14	81	1	96	570
愛知県	30	14	111	9	134	591
三重県	8	2	2	22	26	104
滋賀県	4	6	2	18	26	66
京都府	16	10	27	25	62	421
大阪府	39	14	81	23	118	1,070
兵庫県	36	12	37	11	60	1,099
奈良県	3	2	2	0	4	91
和歌山県	2	0	1	0	1	18
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	5	1	6	1	8	75
岡山県	9	4	5	2	11	121
広島県	9	0	15	0	15	212
山口県	5	1	12	7	20	195
徳島県	3	0	3	0	3	72
香川県	2	0	7	0	7	73
愛媛県	3	0	6	0	6	25
高知県	2	0	0	0	0	0
福岡県	14	29	31	6	66	673
佐賀県	4	1	3	6	10	53
長崎県	1	1	0	0	1	0
熊本県	7	13	23	15	51	208
大分県	3	0	3	0	3	101
宮崎県	1	0	5	0	5	44
鹿児島県	4	1	2	0	3	67
沖縄県	2	1	5	0	6	61
合計	537	330	1,220	384	1,934	16,251

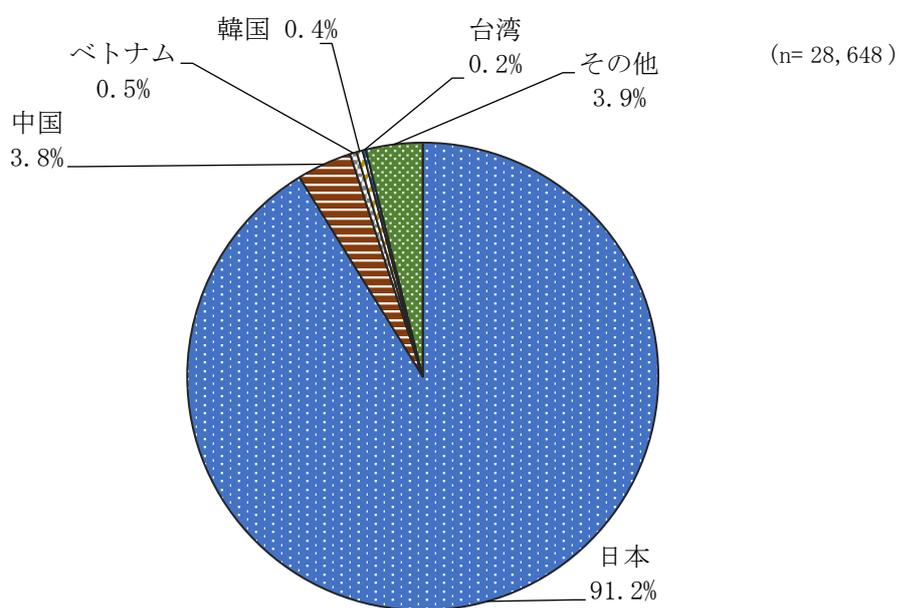
受講者数（国・地域別）（上位15か国・地域）

○概要

日本語教師等の養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最も多く26,136人（91.2%）である。以下、中国が1,080人（3.8%）、ベトナムが135（0.5%）、韓国が117人（0.4%）である。前年度と比較すると、中国が124人、台湾が30人、フィリピンが15人増加しており、日本が1,519人、ベトナムが6人、韓国が8人、ネパールが18人減少している。

順位	国・地域名	令和3年度の受講者数	令和4年度の受講者数					
			合計（割合）		大学等機関（順位）		一般の施設・団体（順位）	
1	日本	27,655	26,136	(91.2%)	10,959	(1)	15,177	(1)
2	中華人民共和国	956	1,080	(3.8%)	870	(2)	210	(2)
3	ベトナム社会主義共和国	141	135	(0.5%)	93	(4)	42	(3)
4	大韓民国	125	117	(0.4%)	104	(3)	13	(7)
5	台湾	37	67	(0.2%)	34	(5)	33	(4)
6	フィリピン共和国	18	33	(0.1%)	11	(10)	22	(5)
7	インドネシア共和国	25	26	(0.1%)	16	(6)	10	(8)
8	ブラジル連邦共和国	14	23	(0.1%)	13	(8)	10	(8)
9	ネパール連邦民主共和国	38	20	(0.1%)	16	(6)	4	(12)
10	マレーシア	11	15	(0.05%)	12	(9)	3	(13)
10	ミャンマー連邦共和国	3	15	(0.05%)	1	(22)	14	(6)
12	モンゴル国	8	13	(0.05%)	6	(12)	7	(10)
13	タイ王国	18	11	(0.04%)	8	(11)	3	(13)
14	アメリカ合衆国	5	8	(0.03%)	3	(15)	5	(11)
15	スリランカ民主社会主義共和国	7	7	(0.02%)	5	(13)	2	(17)

※表は上位15か国・地域のため、合計しても100%に達しない。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

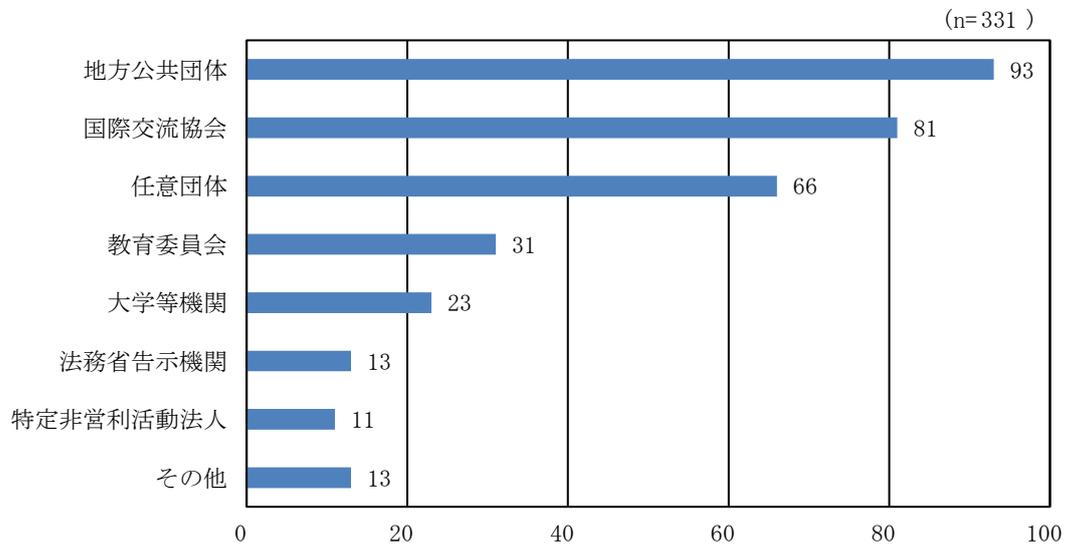
1 概観

令和4年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は331、日本語教育コーディネーター数は790人となっている。

前年度と比較すると、機関・施設等数は52の増加、日本語教育コーディネーター数は95人の増加となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると、地方公共団体が93（28.1%）と最も多く、以下、国際交流団体81（24.5%）、任意団体66（19.9%）、教育委員会31（9.4%）、大学等機関23（6.9%）、法務省告示機関13（3.9%）、特定非営利活動法人11（3.3%）の順となっている。

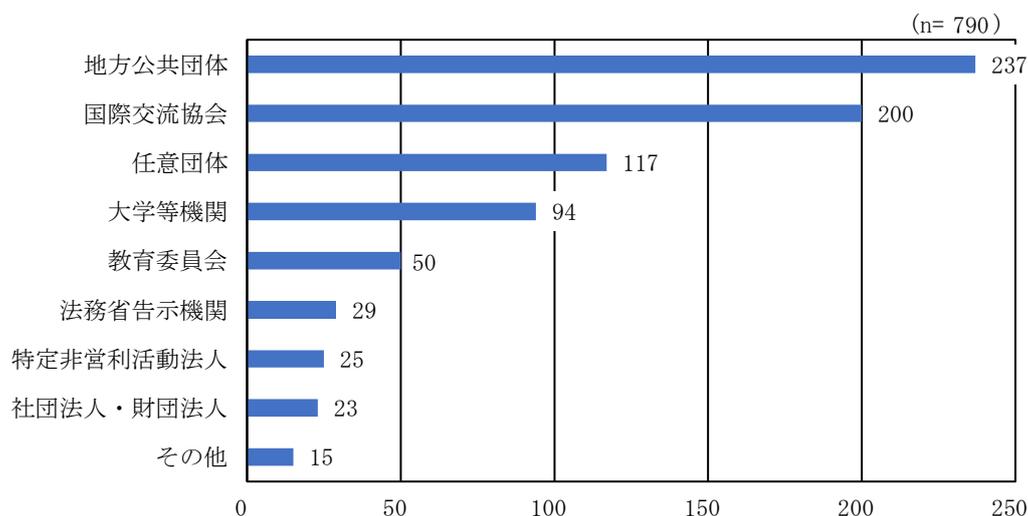


前年度は、国際交流協会が77（27.6%）と最も多く、以下、地方公共団体74（26.5%）、任意団体42（15.1%）、教育委員会28（10.0%）、大学等機関23（8.2%）、特定非営利活動法人13（4.7%）、法務省告示機関10（3.6%）の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、地方公共団体が237人（30.0%）と最も多く、以下、国際交流協会が200人（25.3%）、任意団体117人（14.8%）、大学等機関94人（11.9%）、教育委員会50人（6.3%）、法務省告示機関29人（3.7%）、特定非営利活動法人25人（3.2%）、社団法人・財団法人23人（2.9%）の順となっている。



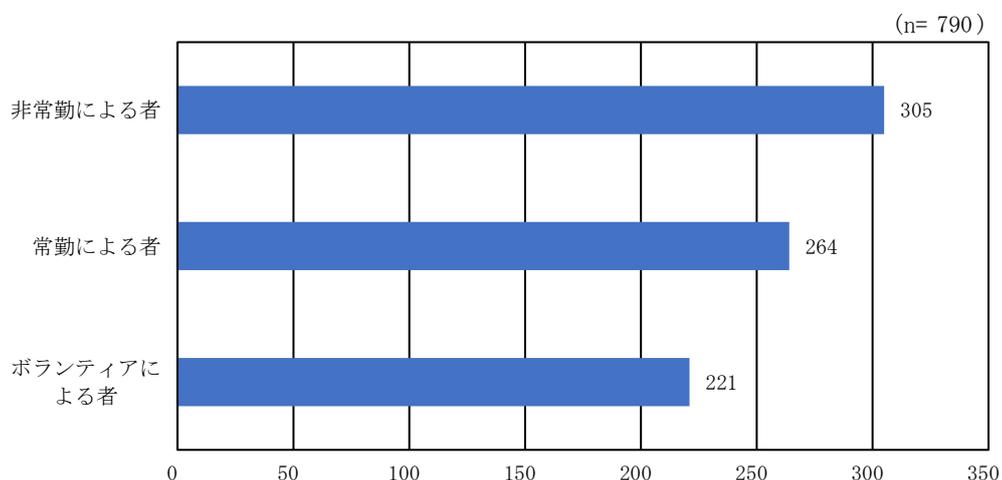
前年度は、国際交流協会が209人（30.1%）と最も多く、次に地方公共団体が208人（29.9%）、任意団体が76人（10.9%）、社団法人・財団法が60（8.6%）、大学等機関が48人（6.9%）、教育委員会が36人（5.2%）、特定非営利活動法人が33人（4.7%）の順となっていた。

令和4年度は前年度と比較し、地方公共団体が29人、任意団体が41人、大学等機関が46人、法務省告示機関が15人、教育委員会が14人増加し、国際交流協会が9人、特定非営利活動法人が8人、社団法人・財団法が37人減少している。

(2) 職務別の状況

非常勤による者が305人（38.6%）と最も多く、常勤による者264人（33.4%）、ボランティアによる者221人（28.0%）の順となっている。

前年度は、非常勤による者が278人（40.0%）と最も多く、常勤による者238人（34.2%）、ボランティアによる者179人（25.8%）の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが担当している業務について、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教育の実態把握」、「日本語教師等の養成・研修」、「その他」の五つの業務内容のうち、該当するものを全て回答してもらい、集計した。

内訳は、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」が292件、「地域における日本語教育の企画・運営」が287件、「地域における日本語教育の実態把握」が230件、「日本語教師等の養成・研修」が153件、「その他」が48件であった。

(単位：件)

		連絡・調整	企画・運営	実態把握	養成・研修	その他	合計
コーディネーターの業務内容		292	287	230	153	48	1,010
職務別	常勤による者	138	115	115	75	21	464
	非常勤による者	91	108	79	49	14	341
	ボランティアによる者	63	64	36	29	13	205

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計		
		常勤		非常勤		ボランティア※3				
		日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外			
大学等機関	国立	6	4	4	4	0	0	0	12	
	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	
	私立	17	9	26	2	25	0	20	82	
小計		23	13	30	6	25	0	20	94	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	30	18	12	23	27	0	7	87
		政令指定都市	9	6	4	8	1	1	0	20
		中核市	6	1	2	3	1	0	0	7
		特別区	4	2	2	0	0	0	0	4
		上記以外	44	4	32	26	25	18	14	119
		うち外国人集住都市	3	5	0	2	0	0	0	7
	計	93	31	52	60	54	19	21	237	
	教育委員会	都道府県	4	0	0	2	9	0	0	11
		政令指定都市	2	1	0	0	4	0	0	5
		中核市	2	0	1	1	0	0	0	2
		特別区	1	0	0	1	0	0	0	1
		上記以外	22	4	5	8	6	0	8	31
	うち外国人集住都市	1	0	0	0	1	0	0	1	
計	31	5	6	12	19	0	8	50		
国際交流協会	81	28	45	30	46	31	20	200		
法務省告示機関	13	1	11	1	3	0	13	29		
その他	特定非営利活動法人	11	6	2	6	10	0	1	25	
	学校法人・準学校法人	2	0	2	0	0	0	0	2	
	株式会社・有限会社	2	0	8	0	1	0	0	9	
	社団法人・財団法人	8	4	5	8	3	0	3	23	
	その他の法人	1	0	0	4	0	0	0	4	
	任意団体	66	5	10	6	11	25	60	117	
計	90	15	27	24	25	25	64	180		
小計		308	80	141	127	147	75	126	696	
合計		331	93	171	133	172	75	146	790	

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	9	0	10	3	1	0	2	16
青森県	1	0	1	0	0	0	0	1
岩手県	5	1	1	0	7	1	0	10
宮城県	3	0	4	0	2	0	0	6
秋田県	3	0	0	2	1	0	0	3
山形県	3	0	9	2	0	0	6	17
福島県	5	1	1	0	0	2	0	4
茨城県	10	0	0	5	4	0	7	16
栃木県	4	1	1	3	0	0	0	5
群馬県	3	1	0	3	3	0	0	7
埼玉県	13	0	7	0	6	2	8	23
千葉県	13	1	3	4	0	2	5	15
東京都	34	12	24	12	11	3	15	77
神奈川県	13	12	2	10	5	9	3	41
新潟県	4	0	1	3	0	5	10	19
富山県	4	0	6	1	2	0	1	10
石川県	4	2	1	0	7	0	0	10
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	1	0	0	2	0	0	3
長野県	8	1	0	8	2	0	2	13
岐阜県	8	0	6	12	1	0	0	19
静岡県	14	11	5	6	13	4	3	42
愛知県	16	9	5	3	15	1	1	34
三重県	5	2	0	1	1	0	1	5
滋賀県	2	0	0	0	2	1	0	3
京都府	10	0	13	2	21	16	28	80
大阪府	27	1	17	11	18	11	6	64
兵庫県	29	8	11	11	9	1	12	52
奈良県	5	1	6	1	3	0	0	11
和歌山県	1	0	0	0	4	0	0	4
鳥取県	1	0	4	0	3	0	0	7
島根県	2	1	2	0	0	0	1	4
岡山県	3	1	0	1	0	0	1	3
広島県	5	1	3	1	0	0	0	5
山口県	4	3	0	2	0	0	4	9
徳島県	6	0	5	2	0	0	5	12
香川県	5	3	2	0	6	0	0	11
愛媛県	4	0	1	0	3	0	0	4
高知県	2	0	0	1	3	0	0	4
福岡県	14	8	4	1	0	1	15	29
佐賀県	7	0	7	14	1	14	9	45
長崎県	4	2	1	0	1	0	0	4
熊本県	4	7	2	6	7	2	0	24
大分県	3	0	4	0	0	0	1	5
宮崎県	4	1	1	2	5	0	0	9
鹿児島県	3	1	1	0	3	0	0	5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	331	93	171	133	172	75	146	790



文化庁